

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 政木 喜仁
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3834-6261

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,683	0.6	37	29.3	52	13.8	37	1.9
29年3月期第2四半期	2,698		29		45		37	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	83.74	
29年3月期第2四半期	85.32	

- (注)1. 当社の平成28年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結となりましたので、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,055	3,284	46.6
29年3月期	6,822	3,273	48.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,284百万円 29年3月期 3,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				40.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,018	2.8	65	14.7	82	9.6	61	25.0	139.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	447,856 株	29年3月期	447,856 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	5,648 株	29年3月期	5,648 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	442,208 株	29年3月期2Q	442,224 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第58回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金期末 4円00銭

2. 平成30年3月期の通期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 13円97銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中東や東アジア地域における政情不安による、地政学リスクの高まりなどにより依然として先行き不透明な状況となっております。

当社が所属する宝飾業界においては、依然として節約志向の高まりから、ジュエリーに対する消費マインドの改善は実感できず、厳しい状況です。

このような状況にあつて、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。売上高は上位得意先の取引が前年割れとなる厳しい状況で推移しましたが、高額品の販売等もあり、前年並みの売上を維持することが出来ました。営業利益及び経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により、昨年同四半期を上回る事が出来ましたが、自社ビルの改修工事に伴う固定資産除却損の発生等により、四半期純利益は前年を若干下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,683百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は37百万円(前年同四半期比29.3%増)、経常利益は52百万円(前年同四半期比13.8%増)、四半期純利益は37百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ233百万円増の7,055百万円となりました。主な変動は、商品の増加93百万円、受取手形及び売掛金の増加85百万円等であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ221百万円増の3,770百万円となりました。主な変動は、長期借入金の増加132百万円、支払手形及び買掛金の増加128百万円、短期借入金の減少100百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ11百万円増の3,284百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の増加19百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日発表「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表した業績予想を変更いたしております。

詳細につきましては、本日(平成29年11月8日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,311	533,863
受取手形及び売掛金	1,315,825	1,400,901
商品	2,888,126	2,981,195
その他	119,311	142,293
貸倒引当金	△55,727	△52,478
流動資産合計	4,790,846	5,005,775
固定資産		
有形固定資産	381,250	417,875
無形固定資産	1,915	6,195
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,498,736	1,492,831
その他	189,549	172,710
貸倒引当金	△39,905	△39,904
投資その他の資産合計	1,648,379	1,625,636
固定資産合計	2,031,546	2,049,707
資産合計	6,822,392	7,055,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,495	345,544
短期借入金	1,828,418	1,727,906
未払法人税等	8,713	13,996
返品調整引当金	2,186	2,107
その他	193,176	193,782
流動負債合計	2,249,989	2,283,336
固定負債		
社債	90,000	150,000
長期借入金	996,850	1,129,275
退職給付引当金	66,449	66,178
その他	146,048	142,105
固定負債合計	1,299,347	1,487,558
負債合計	3,549,337	3,770,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,145,252	2,164,593
自己株式	△27,660	△27,660
株主資本合計	3,258,231	3,277,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,824	7,016
評価・換算差額等合計	14,824	7,016
純資産合計	3,273,055	3,284,588
負債純資産合計	6,822,392	7,055,482

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,698,535	2,683,117
売上原価	1,920,896	1,918,563
売上総利益	777,638	764,553
返品調整引当金戻入額	1,894	2,186
返品調整引当金繰入額	1,961	2,107
差引売上総利益	777,571	764,632
販売費及び一般管理費		
販売促進費	269,515	256,745
旅費及び交通費	81,132	83,999
役員報酬	29,998	33,699
従業員給料	182,480	179,162
法定福利費	35,055	33,648
退職給付費用	7,703	4,801
貸倒引当金繰入額	3,182	630
その他	139,443	134,375
販売費及び一般管理費合計	748,510	727,061
営業利益	29,061	37,571
営業外収益		
受取利息	541	46
受取配当金	2,721	3,021
投資不動産賃貸料	80,639	76,871
その他	1,469	2,366
営業外収益合計	85,371	82,305
営業外費用		
支払利息	22,122	15,295
コミットメントフィー	4,699	4,849
不動産賃貸原価	33,030	46,465
貸倒引当金繰入額	6,140	△3,880
その他	2,649	5,035
営業外費用合計	68,642	67,766
経常利益	45,789	52,110
特別損失		
固定資産除却損	-	5,561
特別損失合計	-	5,561
税引前四半期純利益	45,789	46,549
法人税、住民税及び事業税	8,058	9,520
法人税等合計	8,058	9,520
四半期純利益	37,731	37,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,789	46,549
減価償却費	20,008	18,116
固定資産除却損	-	5,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,322	△3,249
受取利息及び受取配当金	△3,263	△3,067
支払利息	22,122	15,295
売上債権の増減額(△は増加)	△79,600	△85,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,178	△93,069
仕入債務の増減額(△は減少)	35,787	128,048
その他	△906	△38,649
小計	△187,916	△9,542
利息及び配当金の受取額	3,253	3,063
利息の支払額	△22,764	△15,115
法人税等の支払額	△17,401	△2,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,829	△24,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	28,500	37,500
有形固定資産の取得による支出	-	△51,392
投資有価証券の取得による支出	△4,278	△4,538
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付けによる支出	△1,471	△660
貸付金の回収による収入	51,932	3,272
その他	47	△4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,729	△22,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,479,100	1,106,250
短期借入金の返済による支出	△1,284,600	△1,086,800
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△326,058	△437,537
社債の発行による収入	-	97,937
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△17,604	△17,478
その他	△72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,765	82,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,334	35,050
現金及び現金同等物の期首残高	811,101	397,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,767	432,905

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。